



# 經濟學辭典

大河内一男 大河内暁男  
貝塚啓明 加藤三郎  
高梨昌 田添京二  
中村隆英 兵藤 釗  
共編



青林書院新社

## 経済学辞典

1980年11月10日 初版第1刷印刷  
1980年11月25日 初版第1刷発行

©1980



編者

大河内一男  
大河内暁男  
大塚啓明  
貝塚藤三郎  
加藤梨昌  
高田京二  
田村隆英  
中藤  
兵見俊  
逸見龍  
草刈平

発行者  
印刷者

発行所 株式会社 青林書院新社

東京都文京区西片1丁目3の17  
TEL 03(815)5897/振替東京1-16920

中央精版印刷/印刷・製本

乱丁・落丁本はお取り替えます

(分) 3533 (製) 70210 (出) 3862

## は し が き

およそ学問の世界に、早わかりする楽な分野などあるわけもないが、そのうちでも経済学はとりわけ学びにくい部類に属している。身近かなようでいてとりつきにくいし、いったんとりついてみても、こんどは経済生活全体のつながりを見透すことが容易ではない。

一面きわめて日常的ですらある人間生活の現実には密着した局面を含むかと思えば、他面はなほだ哲学的な、時には高度に数学的な展開と表現をとらざるをえない抽象的な理論の局面があり、しかもその両者を同時に視座のうちに入れておくことが要請される。現実科学の一環として、現代の問題に密接しなくてはならないという宿命を持つ一方、本質的に歴史科学として、過去の経済学説への回帰と経済史への沈潜とが不可欠である。

経済学の学習をめんどろにしているもうひとつの要因は、経済学上の学派によって、同じ経済現象に異なった概念があてられ、また同じ用語が異なった意味内容を担わされる場合がきわめて多い、という事情である。自然科学においても、同じ現象にたいする解釈と説明が、学派によってちがうことはよくあるが、経済学では、いわば原子の呼名が学派によって異なり、原子番号もまちまちだ、というほど基礎的なところで分裂と対立が生じている。

こうした事情が重って、抽象的思考を必ずしも苦しめないはずの学生にとって、日々経済社会のただなかに生きているはずの社会人にとっても、経済学は親しみにくいものになっているといってよい。それは、数冊の参考書や入門書を読んだくらいでは、とうていカバーしきれない広がりや複雑さを持っている。

こういう状況のもとで、おそらくもっとも役に立つのは公正に編纂された経済学の辞典ではなかろうか。ただこれまでの経済学辞典、とくに大項目中心に編集されたものは、専門論文を圧縮したかのように高度のものもあり、時に辞典をひくのにまた別の辞典が必要になるといった感もなしとしない。また解説論文を集めたいわゆる「体系」辞典・事典では、概念、用語や人名といった項目ごとに書かれているわけではないから、読者の側に一定の選択力と再構成力を前提することにもなりかねない。

このような反省の上に立って成ったのがこの辞典である。

われわれは基本的な形式として、小項目主義を採った。ある項目をひいたら、即座にその場で、ことばの定義と最小限知っておくべき説明が与えられるものをつくりたいと考えたからである。学習や読書の伴侶として活用していただきたいのはむろんのことだが、学生であれば、受講しながらでも、社会人であれば、仕事のあいまにでも、おっくうがらずにひけるくらいハンディなものにしたかった。それには大項目や「体系」辞典のような、いわば「読む」辞典ではなく「ひく」辞典でなければならない、と考えた。体裁もなるべく、うすく軽く、そして軟かい表紙に仕上げたのも、扱い易く手軽に持ち運べるようにとの配慮からきている。

項目の選定にあたっては、経済学の基礎理論から経済学史、経済思想史、経済史、経済政策論の諸分野までを網羅するだけでなく、できるだけ現実の経済生活に密着した項目を盛りこみ、動いてやまない経済の実相との結びつきにおいて解説するようにつとめた。日常経験したり、また新聞・雑誌・放送その他をとおして与えられるナマの経済問題を正しく考えてゆくのに、必要最低限の知識と考え方の手がかりを提供できればと願ったからである。工業・農業・労働・財政・金融・国際経済など広く応用経済学の分野、さらには会計学や経営学の分野からも多くの項目をえらんだのもそのためである。

さらに前述した学派によって概念に相違があるという事態を考慮して、基本的概念については、現代の代表的な二つの学派、マルクス経済学と近代経済学それぞれの説明を独立の項目として扱うことにした。また小項目主義の弱点というべき、項目相互の関連については、「見よ項目」と「参照項目」を丹念に指示して、この弊を補正したつもりである。

この辞典の前身は、1967（昭和42）年に刊行された『教養経済学辞典』であった。今回『経済学辞典』として発刊するにあたり、全面的な項目の再検討と新項目の大幅な追加を行うとともに、現時点をふまえて多数の項目を新たに書き加え、また増補した。前著にもまして、経済学を学び、経済を識ろうとする多くの人びとにとって、よき助言者になることを期待している。

1980年10月

編 集 委 員

# 凡 例

## I 項目について

- 1) 項目の配列は表音五十音順による。
- 2) 2つ以上の呼称・訳語が一般につかわれている事項については、代表的と思われるものを項目としてあげ、また、原語・略記で呼称されている事項については、原則として訳語によって項目をあげ、索引の便宜のため他を「見よ項目」としてあげておいた。

| (見よ項目)   | (項 目)      |
|----------|------------|
| 例 産業連関表  | → 投入 - 算出表 |
| 欧州自由貿易連合 | → エフタ      |
| 欧州共同体    | → EC       |
| マーカントリズム | → 重商主義     |

- 3) 相互に密接な関連のある事項は、併記して1項目として扱い、このばあい後出の事項は「見よ項目」としてあげておいた。

| (見よ項目) | (項 目)       |
|--------|-------------|
| 例 外生変数 | → 内生変数・外生変数 |
| 決 算    | → 予算・決算     |

- 4) マルクス経済学と近代経済学と双方に共通する事項は、その基本的なものにかぎり、I, II, で区別し、Iはマルクス経済学、IIは近代経済学として、それぞれ独立の項目として扱った。

|        |       |
|--------|-------|
| 例 価格 I | 価格 II |
| 独占 I   | 独占 II |

## II 本文について

- 1) 現代かなづかいにより、漢字はなるべく当用漢字の範囲にかぎるようにつとめた。したがって同音漢字または、カタカナ、ひらがなによる書替えを採用したばあいもある。
- 2) 項目には、必要におうじてそれに対応する原語をかかげた。原語で異なった呼称が一般につかわれているばあいには、それを併記し、また必要とみとめたばあいには2カ国語で原語をかかげた。このばあい、英語は国語名を記さず、原語のみをかかげ、ドイツ語は[独]、フランス語は[仏]、ロシア語は[露]、ギリシャ語は[希]、ラテン語は[羅]と略記したうえで、原語をかかげた。
- 3) 説明の便宜上、項目をさらに小項目にわけるときは、(1), (2)……; (i), (ii)……の順にもちいて区別した。
- 4) 暦年は原則として西暦をもちい、必要におうじて日本暦を付記した。
- 5) 文中では敬称をいっさい省略した。
- 6) 「見よ項目」は、項目の本文末尾に→印でしめた。
- 7) 本文中に付した\*印は、その用語・人名の解説が項目として掲げられていることを示すが、とくに参照したほうが便利である人名・用語にかぎった。ただし、同一項目内では初出のばあいにもみ\*印を付した。
- 8) 人名の項目での著作のあげ方は、主著として代表的なものをあげた。その形式は、原著名を記し、重要と思われるものは邦訳の有無にかかわらず『 』で日本語訳をつけ、そのあとに原著の出版年を( )に記した。なお、紙幅の都合で長い原著名は一部割

受した。

- 9) 本文中の外国語は、適訳がない用語、または必要とみとめたものについてのみとくに付記した。

### III 記 号

- 「 」 引用句・引用文・論文・雑誌の題名および特殊な術語。  
『 』 著書名  
, ; 項目名に対応する原語について、その事項の異なった呼称あるいは異なった国語による呼称をしめすばあいにはコンマ(,)をもちい、対語・反対語をしめすばあいにはセミコロン(;)をもちいた。  
— [資本一賃労働]のごとく、主として2つのことばを対語的につかうばあいにもちいた。  
→ 2つ以上のことばを連結して発展段階をしめすばあいにもちいた。  
・, =, - など一般に通用している用法のほかに、つぎのようなばあいにもちいた。  
・ ( )に西暦・日本暦を併記するばあい。  
= 同意義のことばをしめすばあい。  
- 2語以上からなる外国語をカタカナ表記したばあいの語と語の区切りおよび外国人の姓と名の区切り。

例 フォード-システム  
      テイク-オフ  
      アダム-スミス

### IV 索 引

- 1) 事項、人名ともに五十音順に配列した。
- 2) 数字はその事項、人名の所在するページをしめし、*l*はそれぞれのページの左欄を、*r*は右欄をあらわす。
- 3) ゴシック体の数字は、その事項、人名が項目としてあげられているページをしめす。

## 編集者

大河内一男 大河内暁男 貝塚 啓明 加藤 三郎  
高梨 昌 田添 京二 中村 隆英 兵藤 釗

## 執筆者

新池 健一 (福島大学) 瀬田 美治 (一橋大学)  
伊藤 喜雄 (明治大学) 玉田 邦春 (信州大学)  
内田 忠夫 (信州大学) 伊達 直躬 (早稲田大学)  
大内 秀明 (東京大学) 津曲 満彦 (東京大学)  
大熊 一郎 (東北大学) 鶴田 広策 (中央大学)  
大河内 暁男 (慶応義塾大学) 中野 隆英 (山形大学)  
大河内 一男 (東京大学) 中村 玲子 (東京大学)  
大島 雄一 (前東京大学) 樋口 徹一 (流通経済大学)  
大谷 毅孝 (名古屋大学) 肥前 栄一 (福島大学)  
岡本 友一 (信州大学) 藤平 清釗 (東京大学)  
奥村 恵一 (東北大学) 福地 崇生 (京都大学)  
貝塚 啓三 (東京大学) 藤村 俊郎 (筑波大学)  
加藤 泰男 (明治大学) 藤村 幸雄 (同志社大学)  
鎌倉 昇 (元京都大学) 星 埜 (福島大学)  
菊池 貴晴 (福島大学) 真実 一男 (大阪市立大学)  
楠井 敏朗 (横浜国立大学) 松尾 太郎 (法政大学)  
公文 俊平 (東京大学) 松島 春海 (埼玉大学)  
小林 謙一 (法政大学) 三神 俊信 (明治大学)  
小湊 繁 (信州大学) 宮川 淳 (名古屋市立大学)  
篠筒 憲爾 (福島大学) 宮野 啓二 (広島大学)  
島岡 光一 (埼玉大学) 三和 良一 (青山学院大学)  
清水 繁雄 (千葉大学) 村上 上利 (東京大学)  
志村 嘉一郎 (専修大学) 毛 健一 (東北学院大学)  
杉原 四郎 (甲南大学) 森 恒夫 (明治大学)  
杉原 芳美 (慶応ビジネススクール) 山 和男 (甲南大学)  
関谷 昌 (信州大学) 吉原 泰助 (横滨国立大学)  
高田 添京 (福島大学) 若 渡 明 (学習院大学)  
田中 一盛 (埼玉大学)  
田中 真晴 (甲南大学)

一五十音順一

# 經 濟 学 辞 典



ア

**IE industrial engineering** IEのもっとも代表的な定義は、アメリカIE協会の定義である。「IEとは、技術的方法と科学的管理法の生産活動への応用であり、人・資材・設備の総合的なシステムの設計・改善および導入に関する問題を取扱う。システムから得られる結果を明確化し、予測し、評価するために、技術的な分析と設計の原則および方法とともに、数学・自然科学・社会科学における専門的知識と技能を利用する」と定義される。IE思考は産業革命直後に見出せ、1911年に『科学的管理の原理』を公開したテイラーをIEの始祖とみなす。その後、第二次大戦中に開発されたOR\*を基礎とし、EDPSの飛躍的發展にともなって実務的に寄与するところ少なからざるものとなった。

**IMF** → 国際通貨基金

**ILO** → 国際労働機関

**隘路** → ボトル・ネック

**赤字公債** → 公債

**揚超・散超** 引揚超過・散布超過の略。政府と民間とのあいだの現金の支払いにおいて、民間から政府が受け入れる金額が政府が民間へ支払う金額を上回ることを、財政資金の対民間収支が揚超になるといい、反対のばあいを散超になるという。財政資金対民間収支は、国庫金の対民間収支に若干の調整をくわえて、対民間収支の実勢をいっそうよく反映するようにしたもので、その調整は、(i)国庫金にふくまれない政府関係機関\*の余裕金の増減、(ii)送金中の現金、(iii)補助貨幣発行高の増減についておこなわれている。日銀券の収縮・膨張の重要な要因となり、金融市場のみならず、国民経済全体の動きをしめす重要な指標とされている。→国庫金

**アジアの生産様式** 〔独〕asiatische Produktionsweise 古代アジアの専制国家に典型的にみられたような、もっとも古い生産様式。アジア的奴隷制ともよばれる。この基礎は、血縁の種族による土地の共同所有にもとづく定着農耕であったが、すでに土地の萌芽的な私的所有をヘレディウムというかたちでもっており、このヘレディウムの基盤として家父長制家族が形成され、家父長制的奴隷制が展開された。こうして形成された土地共同所有にもとづく家父長制的支配の種族社会がアジアの共同体である。私的所有の契機がもっとも低次な発展しかしめていないこの段階では、成員にたいする共同体

的諸羈絆の支配力をもっとも強く、そのため、家父長制的血縁組織が、戦争などで他の種族によって支配の手段とされるとき、共同体全体が身動きのとれない隷従関係におちこむ。こうして多くの村を豪族が隷従せしめつつ庇護し、豪族をより強大な種族が支配し、庇護・支配と隷従の関係をつみかさねた頂点に国王が君臨した。一般的奴隷制といわれる状態がこれである。古代専制国家がおこなった広範な地域にわたる大規模な治水灌漑も、こうした一般的奴隷制を利用することによって可能であった。→共同体

**アナーキズム anarchism** ギリシャ語で「政府のない」という意味からうまれたことばで、無政府主義と訳される。いっさいの政治権力を排除し、個人の自由な連合によって社会問題を解決しようとする。私有財産制を否定する点では社会主義だが、政治活動とくにプロレタリア独裁に反対する点でマルクス主義\*と対立する。ゴドウィン\*、ブルードン\*、パケーン、クロボトキン\*らがこれに属する思想家で、南欧諸国とりわけスペインの労働運動に影響をおよぼすとともに、戦後60年代以後の新左翼運動にも影をおとしている。

**アパルトヘイト apartheid** アフリカーン語で分離あるいは隔離を意味し、直接には、旧イギリス植民地で第二次大戦後に独立した南アフリカ連邦共和国において、白人支配階級がとっている有色人種にたいする差別政策をいう。この政策は19世紀末の植民地化以降、実態として継続していたが、1948年の総選挙のさいに国民党が命名してから世界の通語となった。ただし近年では、ロシアはわろんアメリカ合衆国などの人種差別にもこの語をあてる例がみられる。この政策は、1948年前後に法制的に強化確立され、産業、サービスの基本部門の雇用と営業を白人のみに限定し、非白人の土地所有権を全土の13%におさえ、都市周辺に原住民居住区を設定して低賃銀未組織労働力の確保をはかりながら、非白人の都市への移入、寄留を許可制とし、白人と有色人種との性的交渉と結婚を禁止したほか、学校、各種公共施設、交通機関などすべての分野での隔離を法制化した。こうしてアパルトヘイトは、400万足らずの白人の2000万非白人にたいする完全支配を暴力的に維持する装置として南ア連邦の国家・社会機構の基軸をなす。こうした非人道的政策は、国際的批判のまこととなり、1961年にはブリティッシュ・コモンウェルスからの脱退を余儀なくされた。とりわけ1976年のソウェト暴動、1977年のピコ虐殺、1980年のジンバブエ新政府成立以後、政府はアパルトヘイト体制の緩和を提起せざるをえなくなっている。

**アーバン・エクソダス urban exodus** 中世末期に、都市の職人たちが、生産諸力の発達によってまったく桎梏と化した中世都市\*のギルド\*規制

や、それを基礎として成立した問屋制支配をのがれて、自由な営業活動をギルド制のおよんでいない農村地帯にもとめて大量的に流出したことをいう。この現象は農村地帯で形成されつつあった局地的分業に手工業者を送りこみ、その一翼になることとなり、中産の生産者層\*の成立に大きな力となるとともに、都市のギルド的工業生産を衰退させる原因にもなった。

**アヘン戦争** イギリスが武力をもちいてはじめて清朝に開港をみとめさせた侵略戦争（1840～42年）。清朝はこの戦争の結果、中英南京条約をはじめ、アメリカ、フランスとも不平等条約を締結させられ、ここから外国資本主義勢力による中国半植民地化の過程がはじまった。戦争の直接の契機はイギリスが暴力をむさぼっていた対中アヘン密貿易をめぐる紛争にあったが、戦争の規模と性格を決定したのは、産業革命\*をへてはやくも過剰生産恐慌\*を経験しはじめていたイギリス産業ブルジョア\*の市場拡張要求であった。

**網元・網子** 封建時代からつづいているもので、わが国在来の沿岸漁業における比較的大きな漁業者とそのもとで働く漁夫をさす。江戸時代には、貢租を領主に上納することの代償として漁村＝浦方部落に地先海面の用役権があたえられ、部落漁民による入会\*操業がおこなわれていたが、地曳・船曳・定置などの大規模な漁業については、個人の独占的な漁場利用もみとめられていた。この独占的漁場利用をゆるされたものを網元（網主・船元）というが、かれらは漁村の支配階級であり封建的な支配関係を利用して部落漁民＝網子（水主）の労働力を調達し網元経営をおこなった。網子は、自己の小生産に従事しながら、一定期間網元に雇用されるのが通例であった。このような関係は明治以降も根づいて残存しつづけていたが、第二次大戦後の農地改革・漁業制度改革などにより、急速にくずれてしまっている。

**アメリカ学派** American school アメリカ体制派ともいう。19世紀初頭から南北戦争前までの時期にレイモンド・リスト\*、レー、H. C. ケアリー\*らによって形成されたアメリカ的保護主義経済学の一派。イギリスからの政治的独立という器に、経済的独立の内実をあて、産業資本のための統一の国内市場の創出と確保といういわゆるアメリカ体制の確立を目標とする。このために、イギリス古典経済学およびそのアメリカにおける自由主義的並流と対立し、これらを、個人主義的・原子論的であると同時にコスモポリティックな抽象論であり、一国の経済が歴史的・個体的な国民経済として総括されている現実から遊離しているものと批判した。そして経済学は国民経済学・政治経済学として構想されるべきであり、国民生産力の培養をその使命とすべしと説いた。政策的には、保護関税の確立、国内市場の

開発、貨幣資本創出による農・工・商業の調和的発展を主張しており、本来的な重商主義のアメリカ的形態とみなしうる。→重商主義

**アメリカ型の途・プロシヤ型の途** ブルジョア的な農業進化にかんするレーニン\*の学説。レーニンによれば、資本主義社会成立の歴史的前提としての、農業におけるブルジョアの進化には、客観的に可能な「二つの途」が存在する。「プロシヤ型の途」と「アメリカ型の途」がそれである。(1)プロシヤ型の途 東エルベ・プロイセンに典型的にみられた地主的改良型のコース。農奴制的地主経営は、農民にたいし数十年ものもつと酷しい収奪と債務奴隷制とを宣告しつつ、他方では少数の大農を分出しながら、徐々にブルジョアのエンカー\*経営へと成長・転化していく。このばあい、進化の基本的内容をなすものは、農奴制が封建領主―地主―エンカーの土地のうえで、債務奴隷制と資本主義的搾取とに成長・転化することである。これは地主的・債務奴隷制的搾取方法を最大限に維持することを保障する途であり、農業生産力の発展と資本主義社会の成立には大きな制約がくわえられる。(2)アメリカ型の途 アメリカに典型的にみられた農民の革命型のコース。地主経営は、まったく存在しないか、あるいは封建的領地を没収し細分する革命によって粉碎されており、小農民経営が先頭になって、資本主義的農業企業家への途を自由にかつ急速にたどる。このばあい、進化の基本的背景は、家父長的農民がブルジョアの農業企業家に成長・転化することである。そこでは、農業生産力の発展と資本主義社会の成立にとって、より有利な条件が与えられる。この「二つの途」は、一国内で互いにあいられない領土と農民の階級対立を表現しているが、さらに大きくみて、農民型コースが勝利した西欧諸国と、地主型コースが勝利した東欧諸国とでは、その後の資本主義発展のあり方が対照的に異なっているという点にも表現されているといえる。

**アメリカ独立戦争** American Revolution アメリカ独立戦争（1775～83年）は、基本的には、イギリスの重商主義的植民地体制から北アメリカ植民地が独立するための戦いであった。すなわち、本国の原料・特産物供給地および工業製品市場として従属下にあったアメリカ植民地（とくに北部植民地）は、その内部での生産諸力の発展によって、しだいに自立的経済を創出し、本国の利害との矛盾・対立が先鋭化した。こうした植民地の動向にたいし、イギリスは各種の抑圧立法（鉄条例・砂糖条例・通貨条例・印紙条例など）により植民地体制を強化しようとしたが、これが逆に植民地の反抗を激化させ、独立戦争となって爆発した。この戦争は本国と植民地とのあいだの戦いにとどまらず、植民地内部の支配階級＝ロイヤリストと被支配階級＝パトリオットとの内部抗争も惹起した。戦争の結果、アメ

リカは独立を獲得し、植民地内に残存していた領土制<sup>\*</sup>、免役地代、長子相続制などの前近代的諸制度を解体させ、近代国家への道を歩ききよめた。→旧植民地制度

**安価な政府 cheap government** 原語をそのままにチープ・ガヴァメントということもある。経済的自由主義<sup>\*</sup>の財政的表現で、国家経費をできるだけ少なく、したがって国家活動を可能なかぎり制限すべきだという主張を標語的に表現したものである。このような主張が体系的に論述されているのはスミス<sup>\*</sup>の『諸国民の富』第5篇においてであるが、そこでは政府の任務は、(i)国防、(ii)司法、(iii)公共事業および公共施設、(iv)元首の威厳保持、の四つに限定されるべきだとしている。当時の重商主義<sup>\*</sup>政策にたいする批判として、国家の経済過程への介入を排除し、「不可避の悪」としての国家の機能を限定することによって、資本の蓄積を促進しようとする産業資本のイデオロギーを代弁したものといえる。

**アングタッド United Nations Conference on Trade and Development, UNCTAD** 国連貿易開発会議の略称。先進国と発展途上国との経済格差の是正を目的として、1964年に国連総会の一機構として設立された。4年に1回(1979年以後は3年に1回)の総会と常設の執行機関として国連貿易開発理事会(CTDB)をもっている。参加国は1979年現在163カ国におよぶ。第1回総会(1964年、ジュネーブ)では南北問題への取組みの方向をしめした「ブレヴィッシュ報告<sup>\*</sup>」が提出され、先進国が途上国援助としてGNPの1%を振り向けること、一次産品に対する貿易障害の除去、工業品に対する一般特惠の供与などが決議された。その後第2回総会(1968年、ニューデリー)、第3回総会(1972年、サンチャゴ)、第4回総会(1976年、ナイロビ)、第5回総会(1979年、マニラ)では、途上国にたいする援助のあり方、途上国の通貨調整交渉への参加、SDRと開発援助のリンク、一次産品問題、債務累積問題などが討議された。

**アンシクロペディスト** 〔仏〕encyclopediste フランス革命前夜において『百科全書』の刊行に直接または間接に寄与した一群の思想家。百科全書派ともいう。この『百科全書』は、ディドロを中心として184名の人びとが、1751年から77年までのあいだに、科学・技術・思想の全分野にわたって当時の英知を結集したものである。これらの人びとの哲学や政治思想はかならずしも同一でなく、またすべてが急進的な立場にあったわけではない。たとえ哲学の領域では、ディドロが唯物論の立場を明瞭にとっていたのにたいして多くの人はむしろ理神論<sup>\*</sup>の域にとどまっていた。また政治思想のうえでいえば、ルソー<sup>\*</sup>が共和主義的色彩をおびた民主主義の立場

を明らかにしていたのにたいして、多くの人はむしろ啓蒙的専制主義の期待をたふんにいただいていた。しかしながら、かれらは反カトリックという点できわめて強固な思想的連帯のうえにたち、また現実のブルボン絶対王制<sup>\*</sup>にたいして多かれ少なかれ批判的であった。その社会階級的な性格は、濃淡の差こそあれブルジョア的であった。フィジオクラート、とくにその発展者であるテュルゴ<sup>\*</sup>の経済理論はその典型である。また、監修者ディドロがマニュファクチャーや生産技術そのものについてきわめて多くの関心をはらっていたこともその端的な表現である。しかしながら、こんにちアンシクロペディストの名において総括される人びとのなかには、実際に『百科全書』に寄稿しなかった人びともふくまれる。たとえば、ディドロとともに唯物論的立場をとり、その立法・教育論によって時代を代表していたエルヴェシウスは、その顕著な例である。またモレリ、マブリラの先駆的社会主義者は、この全書の外にあってフィジオクラートのブルジョア的性格を批判・攻撃していた。したがって広い意味でのアンシクロペディストとは、政治的・宗教的・経済的および社会的な次元のすべてにおける人類解放の可能性をさぐっていた思想家集団であるとみなすことができる。→啓蒙主義

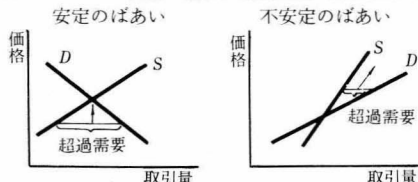
**アンジャン・レジーム** 〔仏〕ancien régime フランス大革命によって打倒された政治的・経済的・社会的体制をさし、旧制度ともよぶ。18世紀のフランスでは、ブルボン絶対王制<sup>\*</sup>の矛盾が激化し、君主専制、官僚腐敗、僧侶・貴族の身分的特権の弊害、寄生地主農<sup>\*</sup>や前期的資本<sup>\*</sup>の収奪、さらに重税などによる農民の疲弊が一般化し、社会的末期症状があらわであったので、これを革命後の一新されたブルジョア民主主義体制と対比して、アンジャン・レジームともよぶ。転じて、各国におけるブルジョア的変革に先だつ腐朽した絶対主義体制を総称するのにも、用いられるようになった。この意味では、たとえば三月革命<sup>\*</sup>直前(いわゆる三月前期)のドイツや、ツァーリズム<sup>\*</sup>末期のロシアの支配体制も、アンジャン・レジームとよぶ。

**アンダーソン Anderson, James (1739~1808)** スコットランドの農業経済学者。18世紀後半からのスコットランド農業の急激な発展を土台にして、みづから進取的経営をいとなむ一方、農業経済にかんする調査・論文を発表。とくに『An Inquiry into the Nature of Corn Laws』(穀物法の性質にかんする研究)(1777)は、地代が穀価を規定するのでなく、その逆であることを明らかにし、また土地豊度の差による差額地代論を早期に主張して有名である。→差額地代

**安定恐慌** 〔独〕Stabilisierungskrise インフレーション<sup>\*</sup>の収束過程で生じる恐慌現象をいう。イ

ンプレーションは通貨の異常な膨張により通貨価値の下落・物価騰貴などいわゆるインフレ現象をとともなうが、この通貨価値を安定化させるインフレの収束過程は、金融逼迫・物価下落をもたらし、支払不能・倒産・失業増大などの恐慌現象をひきおこす。この用語が生まれたのは第一次大戦後(1924~25年)のドイツにおけるインフレの崩壊とマルクの安定によって発生した恐慌からである。その後は類似の現象、たとえば第二次大戦後の日本でおこったドッジライン\*にもとづく円価値安定期の恐慌状態なども、安定恐慌とよばれる。

**安定条件 stability condition** ある経済変数にたいする需要と供給がバランスして均衡状態に到達したばあい、なにかの理由でその均衡状態からの乖離が生じても、ふたたび均衡状態に復帰することを保障する条件。安定条件がみたされていればある財貨市場で需要が供給を超過したとき、価格が騰貴してふたたび需要・供給がバランスするようになるが、安定条件がみたされてなければ、価格騰貴がさらに超過需要の増大をもたらすようなばあいには、いったん均衡からはなれると復帰することはない。下記2図がその例解である。財貨市場では安定か不



安定かは、需要曲線・供給曲線\*の勾配の大きさの相対的な関係でできる。そこで需要・供給関数の勾配がある関係をみたせば、市場が安定となる関係をみいだすことができる。この関係が具体的な安定条件にはかならない。

**安藤昌益** あんどう しょうえき(1703~62(?)) 徳川中期の医者、社会思想家。農民の立場から先駆的な農業社会主義の構想と一種の無政府主義思想を説いた『自然真営道』百巻を書いた。1753(宝暦3)年刊の同名の書は、抽象的な自然哲学を内容としたため、公刊を許されたもの。元禄・享保期の幕藩体制\*の危機に際し、だれも封建秩序と階級支配そのものにたいして根源的な疑問を提起するものはなかったが、ひとり昌益のみは、あるべき「自然世」を、万人平等の農耕労働を土台とする搾取と支配のない社会として構想し、これを裏返すことにより、幕藩体制をひとつの「法世」(こしらえものの社会)として全面的に描いた。すなわち、働く者の勤労に寄生して安逸に暮らす人間が発生し、身分社会が形成されたことが諸悪と戦争との根源だとし、儒仏老荘などの教えは、支配者がこの身分社会のからくりを護持し、合理化するために考えだし、庶民に押し

つけたものと批判したのである。

イ

EEC → EC

**イギリス革命 English Revolution** イギリスにおけるブルジョア革命。チャールズ一世治世末の1642~49年におこなわれたいわゆる市民革命(もしくは清教徒革命、クロムウェル革命)、および共和制と王政復古期をはさんで1688~89年におこなわれた名誉革命を総称してイギリス革命とよぶ。農奴解放\*がすでになされ、土地問題は事実上解決済みであった絶対王制\*期イギリスにおいて、ブルジョアジーと王権との経済的利益の対立点は、国王が財政上の必要から濫発した独占特許問題を中心に、ブルジョアジーの営業の自由\*を抑止しようとする絶対王制的産業統制に焦点がしぼられていた。これに加えて、チャールズ一世が議会を無視し、国王大権や王座裁判所裁判権にもとづいて課税や徴発を強行したこと、多数の小ブルジョア層をふくむ非国教徒を迫害したことなどが重なって、ブルジョアジーの利害を代弁する議会上院と王権との対立、清教徒たる非国教徒と国王を首長とする国教会との対立は抜きさしならないものとなり、1642年にクロムウェルの率いる議会軍と王党派との内戦として革命がはじまった。この革命は1649年に国王の処刑、貴族院の廃止、共和制の実施をもって一段落し、ブルジョアの経済体制の整備がすすめられることになる。国内的には、絶対王制的産業統制とそれに支えられた特権的独占企業は廃止解体され、産業資本の自由な展開にたいする障害物は基本的に除去され、対外的には1651年の航海条例\*に代表される強力な保護制度がうちだされた。革命の政治的経緯は、反革命勢力による巻き返し、クロムウェルの対抗、王政復古と曲折をへたが、1688年にいたってカトリック信徒であった国王ジェームズ二世の宗教政策にたいする不満をきっかけに、ブルジョアおよびブルジョア化した地主と貴族層が連携して、オランダのオランニエ公ウィレムを招致擁立し、ジェームズの国外逃亡とウィレムの即位(ウィリアム三世)という結着をみた。名誉革命がこれである。名誉革命の結果、国王にたいする議会の権限の強化、議会による財政主権の掌握、カトリック信徒の即位禁止などをふくむ「権利章典」が成立したほか、発券銀行としてのイングランド銀行の設立(1694年)と通貨改革(1696年)により産業資本のための金融制度が整備され、また地租増税や公債制度を通してブルジョア国家の財政の基盤整備がなされた。市民革命がやりのこした産業資本のための経済体制の全機構の整備はここに完了した。→市民革命

**イギリス病** 第二次大戦後のイギリス社会の全般的にわたる停滞的性格、活力の欠如を比喩的に表現した用語で、経済面では先進諸国のなかできわだった低成長性、慢性的な国際収支不安などにあらわれている。その原因は多面的であるが、基本的には労働生産性の低い伸び、国際競争力の弱さ、ポンドの脆弱性に根ざしている。さらに、大戦後長期にわたってスターリング・ブロックの確保に固執したこと、政権交代にともなう経済政策の不連続性、社会保障制度の充実を中心とするいわゆる福祉国家への過度の傾斜、国有化部門の経営の非効率性などがあげられる。国際収支（とくに貿易収支）の状況におうじて引締めと緩和政策をくり返す、いわゆるゴー・アンド・ストップ政策はイギリス病の症状のひとつである。最近における国内での「社会契約」の一環としての所得政策の推進、対外面でのEC\*加盟（1973年1月）などは、かような停滞状況からの脱却をめざしたものである。→スターリング地域

**EC European Community** 欧州共同体の略。第二次大戦後の地域的経済統合の代表的な組織で、1967年7月、EEC（欧州経済共同体）とECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）、EURATOM（欧州原子力共同体）の3組織の執行機関が統合されて発足した。その中核をなすものはEECである。EECは1957年3月のローマ条約にもとづいて、1958年1月に発足し、当初の構成国は西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国であったが、1973年1月にイギリス、デンマーク、アイルランドの3カ国が新規加盟し、9カ国からなる「拡大EC」となった。経済統合の基軸は関税同盟（域内関税の全廃、対外共通関税の設定）であるが、現在では共通農業政策、域内の資本・労働力の移動の自由化、通貨の統合など広範囲にわたる経済・通貨同盟の実現がめざされており、究極的には政治統合を目標としている。また、ECはヤンデ協定（第一次1963年、第二次1969年）、ローマ協定（1975年）などをつうじて、旧植民地や発展途上国とのあいだに連合関係をむすび、その勢力範囲を外延的に拡大している。ECは直接的には経済統合をつうじて大規模市場を実現し、国際競争力の強化をめざした組織であるが、その本質についてはさまざまな見解が分かれている。関税面での域内外の差別など排他性をもつ点で、本質的には経済ブロックとみることができ、1930年代のブロックとはその内容や形態がかなり異なり、「新型のブロック」ともよばれている。第二次大戦後の国際経済の枠組みであるIMF\*・ガット\*体制はグローバルな自由化をめざすものであるが、それとECに代表される地域的（リージョナル）な経済統合の動向との関連は、きわめて重要な問題点である。

**意思決定 decision making** 意思決定とは、ある目的達成のために複数の代替案を想起し、

に期待される結果を比較評価して一案を選択する一連の過程を意味し、環境探索のための情報活動、可能な行動コースの設計活動および行動コースの選択活動という三つの側面からなる。

経営用語としての意思決定は、経営組織の諸現象を抽象するばあいの基本的分析単位としてもちいられるばあいと、計画・組織化・統制などと同等に管理機能をしめすばあいとがある。後者は、たとえば、ルーチンワークを下位者に委譲したとき上位者にのこる例外的職務について意思決定機能を強調したり、予測を中心とした経営戦略の策定にあたり経営者の特異な意思決定を評価するなどの、日常の実務のなかで幅広く登場する。

組織の分析概念としての意思決定は、A.サイモンによりかなり緻密に規定され、意思決定者としての組織成員の特徴を明示している。成員は行動に先立ち意思決定をおこなうが、その前提には、観察可能な事実的命題と、経験的に検証できない価値的命題がある。意思決定の合理性は目的そのものからは判断されず、もっぱら目的達成の水準いかんによるが、人間の認知能力は過去の学習や記憶の程度によるがいずれにしてもかなり制約されているために、意思決定過程のどの段階をとっても客観的合理性をもちえず、最高水準に到達することはない。結局、みづから満足しうる要求水準と現在の達成水準との差で表現される不満足を解消するべく情報の探索がなされ、結果として主観的に合理的な意思決定がおこなわれる。したがって組織が一定の合理性を確保するには、成員の認知の限界を広げる必要が生ずるが、成員相互間の影響力行使である程度可能になる。これは主としてオーソリティにもとづき情報伝達するほか、あらかじめ成員にたいして、忠誠心や一体感そして能率の基準を心理的にセットしておく方法がある。この枠組みにしたがえば組織は主観的にしか合理性をもちえない意思決定のネットワークとして表現される。

**石田梅巖** いしだ ばいがん(1685~1744) 徳川中期の社会哲学者で、(石門)心学の始祖。農家にうまれ、京都の商家につとめて、余暇に神儒仏を学んで悟るところあり、京都の自宅を学校としてひろく庶民にその思想を講じた。当時、商品流通の拡大による幕藩体制\*の弛緩にさいして、思想家の多くは、商を排し、士と農との復権を唱えたが、かれは、主著の『都鄙問答』(1739)において、世間をあるがままに、その「心」つまり物の理において観ることを求め、経済が一種の自然の理法を有すると教えた。そして四民にはそれぞれの職分があり、ひとり商人だけが排撃される理由はなく、商人は社会的分業の不可欠の一環で、その利潤は士族と同様に正当なものだと主張した。

**依存効果 dependence effect** 通常の衣・食・住にかんする人間の欲望は、もともと自発的・自主

的なものである。しかし社会が一般の生産水準の高い豊かな段階になると、消費者の見栄が欲望をかきたてたり、生産者の積極的な宣伝広告・販売政策が消費者の関心をひきつけて欲望をつくりだすようになる。生産は本来欲望を充足するためのものであったが、「豊かな社会」では欲望が生産過程に依存してつくりだされる。これをガルブレイス\*は依存効果とよんだ。

**一物一価の法則** law of indifference 同一市場においては同一生産物にたいして成立する市場価格\*はただ一つである、という法則。各需要者・供給者が合理的に行動するときには、同一生産物に異なる価格が成立すれば、安い価格の製品にたいする需要が増加し、高い価格の製品にたいする需要が減少し、価格は均一化の方向にむかうのである。また、市場価格がただ一つではじめて価格が必要・供給のバランスをしめす指標として役だつわけである。この法則が成立しないばあいは、市場が種々の摩擦の結果、円滑にはたらいでないことを反映している。二重構造\*といわれる大企業・中小企業間の賃銀格差\*の存在はその一例であるが、その原因の解明はなかなか困難である。

**一万鍾紡績** 1883(明治16)年に操業を開始した大阪紡績株式会社は、輸入紡機一万鍾余の工場をもって、洋式紡績業としてはじめて経営的に成功し、工場制紡績業の先鞭をつけ、以来この規模の洋式紡績工場を一万鍾紡績とよんだ。紡績業における洋式機械の導入は幕末に薩摩藩で約1800鍾の紡績機械をイギリスから輸入したのがはじまりで、これを始祖紡という。開港\*以後、年々増加をつづけた英・印度糸の輸入防止を目的に1879年に政府の手で2000鍾・ミュール紡績機が10基輸入され、官営紡としてはじめられ、のちに民間に払い下げられた。この紡績所は、十基紡までは一経営あたり2000鍾だったのにちなんだ二千鍾紡績といわれている。これは、技術上の難点のほか、とくに本来、多数の機械を集中してはじめて経済性を発揮する機械の経済効果を無視した小規模経営だったために、資本家的企業としては成功しなかった。これにたいして、渋沢栄一が主唱者となって設立された大阪紡績株式会社は当初から黒字を計上した。二千鍾紡績との差異として、ランカシャーで技術経験を積んだ山辺丈夫を責任者にむかえたこと、動力源を蒸気力にもとめたこと、昼夜業の採用、大規模経営による諸費用の節約をあげることができる。この一万鍾紡績の成功に刺激されて、1887年前後に紡績業は勃興期をむかえ、他の諸産業に先がけて大規模な機械制大工業\*として確立された。一万鍾紡績はその導火線の役割をはたしたのである。

**一国社会主義** マルクス\*の時代には、先進資本主義諸国の同時革命とそれにつづく社会主義建設のみが可能だ、と考えられていた。しかし、1924-25

年当時、レーニン主義にたつロシア共産党指導部は、ソヴェトをとりまく先進資本主義諸国での社会主義革命をまたずに、一国だけの社会主義建設が可能だと主張した。この主張はただちに、社会主義工業化と農業集団化の施策として具体化された。→ロシア革命

**一般会計・特別会計** 国の会計の二大構成要素であって、一般会計は基本的な歳入\*と歳出\*を経理する会計で、国の会計の中心をなしている。特別会計は一般会計と区別して経理するために、法律によって設置される特別の会計をいう。国の予算\*は、その理解を容易ならしめ、行政部の活動を有効に統制しうるためにも、また財政の紊乱を防止するためにも、できるだけ一本建てとすることがのぞましいとされている(予算単一主義の原則・統一性の原則)が、わが国においては明治以来、国家による資本主義の保護育成策がとられたという事情にくわえて、近年、国家の活動領域が拡大し多様化するという事情もあって、特別会計の数がきわめて多いことが特徴となっている。特別会計の設置は、特定の事業をおこなうばあい、特定の資金を保有してその運用をおこなうばあい、その他特定の歳入をもって特定の歳出にあて一般の歳入・歳出と区分して経理する必要のあるばあい、の三つにかぎってみとめられている(財政法第13条第2項)。その数と種類は年によって変化するが、1977(昭和52)年度現在で、40にのぼっている。その性質によって分類すると、事業特別会計(印刷局・国有林野事業・郵政事業・道路整備・港湾整備など11特別会計)、管理特別会計(食糧管理・外国為替資金など8特別会計)、保険特別会計(厚生保険・国民年金・労働保険・簡易生命保険および郵便年金など12特別会計)、融資特別会計(資金運用部資金・産業投資など3特別会計)、整理特別会計(交付税および譲与税配付金・国債整理基金など6特別会計)がある。

**一般均衡理論** theory of general equilibrium 近代経済理論の理論構造のもっとも基本的な特徴は、その均衡理論としての性格にある。経済体系のうちにふくまれる諸経済量(価格、雇用量、生産量など)のあいだにはたんなる直線的な因果関係をこえる複雑な相互依存関係が存在している。諸経済量がとる特定の値は、所与の外生的な条件を前提したうえで、これらの複雑な関係をつうじて決定されたものだと考えられる。しかもそれらの値は、もはやそれ以上の変動をおこさないようなある安定した値にむかう傾向をもっているとみることもできる。このような安定状態=均衡が成立しているときの諸経済量の相互依存・決定関係を、連立方程式体系のかたちで解明しようとするのが、前世紀の1860-70年代にワルラスによって最初に発展させられた静学的な一般均衡理論の立場である。これにたいして、たとえ一財だけの市場をとり、その財の需要・供給

量をもっぱらその財の価格だけの関数とみなして(あるいは、その他の経済変数の値や関数のかたちをすべて不変とみて)、均衡価格や均衡需給量の分析をすすめていく手法があるが、これは部分均衡理論とよばれ、前者とはほぼ同時代に、マージナルを中心として発展させられたものである。完全競争\*市場を前提とする短期静学的な一般均衡理論の構成を簡単に説明してみよう。そこには、2種類の経済主体(家計と企業)が、それぞれ多数存在している。家計は、その所有する生産要素\*( $r$ 種類)の用役を供給し、企業がこれを購入して生産物( $n$ 種類)を生産し、家計に販売する。問題は、これらの( $n+r$ )種類の財・用役の需要量、供給量および価格、つまり合計3( $n+r$ )個の未知数の決定関係を明らかにすることにある。家計は、所与の価格を前提として、生産用役の販売収入と生産物の購入支出とがひとしいという条件のもとで、その効用の極大化をめざして行動する(家計の主体的均衡条件)と想定され、ここから、各家計の生産物需要量と生産用役供給量と、それらの価格の関数として導出される。これをすべての家計について合計すると市場での生産物需要関数と生産用役供給関数という( $n+r$ )個の関数式がえられる。企業は、所与の価格と生産技術上の条件とを前提したうえで、生産物の販売収入と生産用役の購入支出との差額としての利潤を極大とするように行動する(企業の主体的均衡条件)。ここから、家計のばあいと同様な手続きをへて、市場での生産物の供給関数と生産用役の需要関数という( $n+r$ )個の関数式がえられる。均衡においては各財ごとの需給が一致しなければならない(市場の均衡条件)ので、さらに( $n+r$ )個の関係式が追加される。ところで、貨幣をもふくめた市場での総需要はつねに総供給にひとしい(ワルラス法則\*)ので、これら( $n+r$ )個の関係式のうちひとつは独立でない。他方、価格のうち、価値尺度財としてもちいられるものの価格は1とおくことができ、結局方程式の数と未知数の数は一致し、体系は完全に決定される。このような一般均衡理論は、資本設備額をも変数としてふくむ長期均衡のかたちに拡張することも容易である。なお、均衡理論はワルラス以後、さまざまな方向への拡張や展開がこころみられている。そのおもなものを列挙しておこう。(1)未知数と方程式の数の一致という形式的な条件だけで均衡解の存在を結論することに満足せず、数学的により厳密に解の存在条件を追求していく方向、(2)所与と仮定された外生的条件(生産要素存在量、生産技術、消費者の嗜好など)がさまざまな異なるばあいに、えられる均衡解はどうかかわってくるかの分析(比較静学)、(3)外生的条件が変化したばあいや、均衡点以外の点から出発したばあいに、均衡点への到達の可能性はどうかの分析(安定条件論)、(4)体系のなかにふくまれる関係式として巨視的な性格のものをもちいる方法(巨視的均衡理論)、(5)さまざまな方向への均衡理論の動学化のこころみ、(i)均衡点以外の点か

ら出発し均衡に達するまでの経過自体の分析、(ii)経済の現実には資本蓄積と経済成長とを常態とし、しかもそのなかでの多様な変動をもつ点を重視し、均衡状態をなんらかの意味での斉一的成長の状態としてとらえ、かかる均衡成長\*の分析を出発点として、均衡からの乖離や変動の問題に接近せんとするもの、などがある。いずれのばあいにも、均衡理論の眼目であった、諸経済変数間の相互依存の決定関係の分析という視点はつらぬかれている。→ワルラス

**一般組合** genaral union 労働移動がはげしく、雇用が不安定で、かつ低賃銀の不熟労働者を組織する労働組合。19世紀末から20世紀はじめにかけて、それまで支配的な組織であった職能別組合\*にかわってイギリスで最初にあらわれた組織で、特定の職業の熟練労働者の排他的組織として高賃銀・高組合費をモットーとした職能別組合とはちがって、低組合費による大衆組織として急速に発達した。職能別組合の外に未組織労働者としておかれていた商業・サービス業・建設業・運輸業・自治体などの不熟労働者を組織対象とし、地域単位の個人加盟原則にたつ合同労働組合方式で組織化をはかり、こんにちでは1930年代以降大量生産方式による重化学工業分野で急速に組織化された産業別組合\*とならぶ代表的な全国組合として大規模化した。一般組合の活動は、雇用の安定、賃銀・労働諸条件の標準化を法律の制定によって実現しようとする政治活動に力点をおき、公営の公共職業紹介機関の設置、強制的失業保険制度の実施、法定最低賃銀制の実施、の三つを柱とした労働市場の組織化政策をかかげている。わが国での一般組合としては、「全国一般」(組合員12万人)が代表的なもので、1960年代以降、小零細企業の労働者を対象とした「合同労組」として地方中小都市で若干組織化がすすんだが十分ではない。

**移転** transfer 所得\*は一般に、生産用役の報酬としてうけとられるものであるが、報酬としてでなく貨幣所得が一方的にうけとられるばあい、これを移転とよぶ。会社が個人に寄付をしたり、外国がわが国に援助を提供し、わが国が外国に賠償を支払ったり、さらにもっとも重要なケースとしては政府が社会保障費を個人に給付したりすることである。移転によって、個人間の用役報酬としての所得は再分配され、それが分配の平度化の基準にてらしておこなわれるのが所得再分配政策である。

**移転所得** →振替所得

**移転的経費・非移転的経費** transfer expenditure; non-transfer expenditure 経済的性質に着目した経費の分類で、国内の生産資源を消耗する性質をもつ経費を非移転的経費、あるいは消耗的経費または実質的経費といい、たんに貨幣所得の移転